

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	004	地域における子育て支援	
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)
	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実
めざす姿	地域全体で子ども・子育てを支えていく取組が充実し、子育て家庭が孤立し、悩みを抱え込むことなく、気軽に交流・相談できる環境が整っており、様々な人との触れ合いを通じて、子どもが健やかに成長しています。		
SDGsとの関連			

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	36,602,000	46,265,000	49,532,000			
国庫支出金	8,189,000	16,194,000	16,263,000			
都支出金	22,669,000	23,499,000	23,636,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	5,744,000	6,572,000	9,633,000			
予算現額	41,499,000	46,381,000	0			
決算額	38,408,705	43,704,992	0			
国庫支出金	7,655,000	13,803,000	0			
都支出金	16,834,000	13,472,000	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	13,919,705	16,429,992	0			
執行率	92.6	94.2	0.0			
(人件費)						
職員数	18.71	18.57	0.00			
職員人件費	146,589,239	148,547,391	0			
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,510,577	21,733,380	0			
総コスト	188,508,521	213,985,763	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 地域子育て支援拠点 (子育てひろば) 事業への延べ参加人数	77,338 人	実績 84,196	達成率 99.4	-	0.0	84,710
② 地域子ども・子育て応援連絡会参加団体数	8 団体	実績 12	達成率 75.0	-	0.0	16
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	これまでコロナ禍の状況で緊急事態宣言が発せられる度に子育てひろばは、休止や人数制限などの縮小を強いられ、子ども食堂は活動を制限していたが、アフターコロナの状況でそれぞれが本来の活動を実施できるようになった。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	コロナ禍の中で進んでしまった子育て世帯の孤立化や子育て不安に対して、国や都では「居場所作り」をキーワードに孤立や不安の解消に向けた啓発が指標にも影響している。	子育てひろばに関しては、利用実績を鑑みて、子育てひろば「もりのなか」を令和4年度に廃止したものの、各子育てひろばは予定通り開催できた。子ども食堂の地域子ども・子育て応援連絡会では関係団体呼び情報交換を行うことができた。これらにより子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図ることにつながった。	
市民ニーズ	アフターコロナの中で、子育て世帯が外に出る機会も増え、支援する団体の活動も積極的になったことで、地域での子育て支援は進んでいる。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	地域子育て支援(子育てひろば)事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課			事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 地域子育て支援拠点(子育てひろば)の事業実施日数	4,561	計画値	4,334	4,343	4,335	4,805	4,805	1	2	3	4	5	6	7	8
	日	実績	4,334	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		各子育てひろばにおいて予定どおり、事業を実施することができた。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称	地域子ども・子育て応援事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課			事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ							B	1							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 地域子ども・子育て応援連絡会参加団体数	8	計画値	10	12	14	16	16	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実績	12	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		補助金を交付していない子ども食堂団体や、関係団体の参加もあり、概ね計画通りの団体数となった。													
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															
事務事業名称			主担当部課名				事業種別								
次年度における事業の位置づけ															
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
		計画値					要因の種類(※)								
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容															

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	利用実績を鑑みて、令和4年度からは、子育てひろば「もりのなか」を廃止したが、全体としては地域のニーズを見ながら、乳幼児と保護者の交流の場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図ることができた。			
今後の展開	検証も兼ねて令和5年度からは出張ひろばを実施し、地域のニーズを見ながら、子育てひろばの拡大を検討し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努める。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				




6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
子ども食堂などの地域団体との子ども・子育てを応援する活動及び地域のネットワークづくりに関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
子ども食堂などの活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、子ども食堂の活動の安定性や継続性の確保に対して、情報共有と意見交換を行っているが、さらに地域で子ども・子育ての支援の輪を拡げられるよう取組を進める。	子ども食堂などの活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有を行うとともに、支援の輪を拡げる方策を協議する。また、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行う。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
子ども食堂実施団体だけでなく、子ども食堂に関連する子育て支援団体も連絡会に参加していただき、情報共有を行い、課題の共有を行うことができた。	協働により実施した(4、5に該当しないもの)	引き続き、子ども食堂などの活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、子ども食堂の活動の安定性や継続性の確保に向けて、情報共有と意見交換を行う。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	005 妊娠期から子育て期までの継続的な支援		
総合計画	基本目標	I 人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）	主担当部課名
	基本施策	02 子ども・子育て支援の充実	
めざす姿	妊娠、出産、育児のそれぞれにおいて、適切な情報提供、不安や悩みに対する相談支援、医療費等の経済的負担に対する支援などが行われており、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。		
SDGsとの関連	  		

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,177,708,000	6,225,840,000	6,344,490,000			
国庫支出金	2,712,685,000	2,641,241,000	2,505,206,000			
都支出金	1,356,594,000	1,381,091,000	1,641,896,000			
市債	0	0	0			
その他	5,910,000	47,811,000	22,564,000			
一般財源	2,102,519,000	2,155,697,000	2,174,824,000			
予算現額	6,087,021,000	6,937,075,000	0			
決算額	5,894,224,616	6,740,578,411	0			
国庫支出金	2,664,093,009	3,380,642,261	0			
都支出金	1,338,733,555	1,464,501,073	0			
市債	0	0	0			
その他	5,016,753	17,754,124	0			
一般財源	1,886,381,299	1,877,680,953	0			
執行率	96.8	97.2	0.0			
(人件費)						
職員数	15.51	36.76	0.00			
職員人件費	121,517,857	294,028,376	0			
月額制会計年度任用職員数	3.35	12.85	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	10,883,118	41,352,791	0			
(間接経費)						
間接経費	11,036,955	11,631,400	0			
総コスト	6,037,662,546	7,087,590,977	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① この地域で、今後も子育てをしていきたい人の割合	75 %	実績 74.2 達成率 92.8	- 0.0	- 0.0	- 0.0	80
② 虐待に係る問題が終了した相談の割合	53 %	実績 37 達成率 61.7	- 0.0	- 0.0	- 0.0	60
③ 乳幼児精密健康診査の受診率	100 %	実績 100 達成率 100.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	100
		実績 達成率				

指標の分析	
外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価
社会経済動向 指標②の関連では、基準の令和2年度はコロナ禍で子育て世帯の収入減や孤立化が加速し、出産や育児に係る経済的、身体的、心理的負担が増大したが、その後はやや持ち直している。	評価 外部要因の影響で遅れが生じた 指標②については、基準年度である令和2年度はコロナ禍で軽度な面前DVによる心理的虐待が増えたため、かえって短期間で改善に至ったケースも多かったが、令和4年度は多問題が絡む虐待ケースが多く、改善に時間を要したことから、数値が低下したと考えられる。指標①については、令和4年度のオンライン子育て相談事業の開始や、令和3年度の産前産後家事育児支援の拡充など、妊娠期から子育て期の家庭に対する支援施策の充実を図ったことが、水準の維持に寄与したものと捉えている。
国・都の政策 指標①の関連では、国が令和4年度中に出産・子育て応援事業を創設するなど、子育て世帯への支援が強化されている。	
市民ニーズ 指標①②に関わるものとして、産前や産後に身近なサポーターが少なく、育児に関する支援や相談相手を求めるニーズがある。	

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	児童手当支給及び子育て家庭医療費等助成事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	子育て世代包括支援センター事業		主担当部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 妊婦面談の面談実施者数	1,636	計画値	1,621	1,605	1,590	1,575	1,575	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	1,581	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									全国的に子どもの出生数が減少しているに伴い、府中市でも妊娠届出数が減少しているが、妊婦面談の実施率は99.8%で高い実施率を維持している。							
② 児童虐待防止普及啓発活動回数	2	計画値	5	6	7	8	8	要因の種類(※)								
	回	実績	5	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									福祉まつりにて、児童虐待防止と里親普及のチラシ、グッズ配布(1日)子育て世代包括支援センターみらいの多目的室にて、11月土曜日児童虐待防止と里親普及のチラシ、グッズ配布(4日間)							
事務事業名称	母子健康づくり支援事業		主担当部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課				事業種別	重点プロジェクト							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 1歳6カ月健診受診者数	1,796	計画値	1,767	1,745	1,725	1,704	1,704	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	1,716	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									全国的に子どもの出生数が減少しているに伴い、府中市の1歳6か月児健診の受診者数は減少しているが、受診率は97.6%で概ね例年通りであった。							
② はじめてのパパママ学級(母親向けコース)実施回数	12	計画値	12	12	12	12	12	要因の種類(※)								
	回	実績	12	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									新型コロナウイルス感染症の感染者数に応じてオンラインでの実施に切り替える月もあったが、中止することなく実施できた。							

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	1 オンライン子育て相談事業 登録者数 797名、利用回数 1 315回 2 産前産後育児家事支援事業 登録者数 502名 利用時間数 7919.5時間 3 児童手当 延支給人数 344,641人 4 乳幼児医療費助成事業 延助成件数 229,653件 5 義務教育就学児医療費助成 事業 延助成件数 269,146件			
今後の展開	子育て世帯に対する支援策の充 実をさせるだけでなく、母子保 健部門と子育て支援部門の一層 の連携を図り、妊娠期から子育 て期までの切れ目なく、相手に 寄り添った支援を継続していく 。			

4年間の総合評価

評価	
実績	
今後の展開	


6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
子育てに係る情報収集・提供や、児童虐待の防止等に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
核家族化や地域のつながりの希薄化が進むなか、孤立感や不安感を抱える妊婦や子育て家庭が増えている。また、子育て世代包括支援センター「みらい」及び子ども家庭支援センター「たち」で実施する子どもと家庭に関する総合相談において、児童虐待や養育困難を主訴とする相談を中心に新規に受理する件数が増加の一途をたどっており、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備が課題である。 妊婦・子育て家庭の孤立感・不安感の解消に向けて、地域で子育て支援のために活動する団体と協働して子育てひろばに関する情報紙を発行したり、交流会を開催する。また、子育て世代包括支援センター「みらい」において、関係機関や市民を対象に児童虐待の普及啓発を行うことで虐待防止に関する意識を高め、児童虐待防止ネットワークの構築を図る。	地域で子育て支援を行うNPO法人と協働して子育てひろばのイベント情報を掲載する情報紙を発行するほか、子育てひろばを運営する団体と子育てひろばの紹介・体験を行う交流会を共催する。また、子育て世代包括支援センター「みらい」において、関係機関や市民を対象に研修会や子育て支援講演会を開催し、支援を必要とする家庭の見守りなどに協力してもらえたり、何か気になることがあれば相談してもらえ体制づくりを行う。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> 子育てひろばのイベント情報紙の発行 月1回 子育てひろば交流会 入場者162組 みらいひろばイベント 18回 子育て支援講演会 1回、関係機関研修会 2回 	協働による相乗効果を得ることができ、その効果を市民に還元することができた	地域で子育て支援を行うNPO法人と協働して子育てひろばのイベント情報を掲載する情報紙を発行するほか、子育てひろばを運営する団体と子育てひろばの紹介・体験を行う交流会を共催する。また、子育て世代包括支援センター「みらい」において、関係機関や市民を対象に研修会や子育て支援講演会を開催し、支援を必要とする家庭の見守りなどに協力してもらえたり、何か気になることがあれば相談してもらえ体制づくりを行う。ヤングケアラーの講演会を行う。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	006	ひとり親家庭への支援				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実			
めざす姿	ひとり親家庭が自分たち家族にとって必要なサービス等を選択・活用しながら、親子が自立し、安心して暮らしています。					
SDGsとの関連						

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,427,886,000	1,399,458,000	1,345,185,000			
国庫支出金	290,834,000	287,587,000	269,194,000			
都支出金	588,950,000	577,713,000	564,493,000			
市債	0	0	0			
その他	34,226,000	266,000	226,000			
一般財源	513,876,000	533,892,000	511,272,000			
予算現額	1,389,744,000	1,360,201,000	0			
決算額	1,355,985,270	1,307,875,712	0			
国庫支出金	270,959,122	259,367,625	0			
都支出金	571,407,774	550,147,771	0			
市債	0	0	0			
その他	185,680	87,880	0			
一般財源	513,432,694	498,272,436	0			
執行率	97.6	96.2	0.0			
(人件費)						
職員数	5.35	7.12	0.00			
職員人件費	41,916,217	56,955,166	0			
月額制会計年度任用職員数	1.75	4.75	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	5,685,211	15,286,051	0			
(間接経費)						
間接経費	13,176,584	13,892,033	0			
総コスト	1,416,763,282	1,394,008,962	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績	実績の推移				R 7年度 目標値
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① ひとり親ホームヘルプサービス事業の登録者数	33人	実績 達成率	23 35.4	- 0.0	- 0.0	- 0.0	65
② 養育費の受給率	29.3%	実績 達成率	29.3 66.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	44.3
		実績 達成率					
		実績 達成率					

指標の分析	
外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価
社会経済動向 ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援の充実を図っている。	評価 目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策 ひとり親家庭に対して支援を充実させることによりさらなる自立の促進を図っている。	ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては、子育てサービスの充実や子どもの成長に応じて登録が継続されないこともあり減少している。養育費確保に向け、R4年度より保証金の支給に加え、公正証書等作成費の支給を追加したため、大幅に実績が増加した。
市民ニーズ ひとり親家庭からの相談件数は年々増加している。	

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の登録者数	33	計画値	45	55	65	65	65	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	22	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては、子育てサービスの充実や子どもの成長に応じて登録が継続されないこともあり減少している。							
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	ひとり親家庭自立支援事業		主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B							
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 養育費の受給率	29.3	計画値	29.3	34.3	39.3	44.3	44.3	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									R3年度より養育費確保支援事業を開始。指標の評価は「府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」となるが、R4年度は養育費確保に係る保証金及び公正証書作成に係る費用の補助について6件実施した。市民意向調査の調査結果により養育費の受給率を算出するため、調査を行っていない令和4年度は実績なし。							
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称			主担当部課名					事業種別								
次年度における事業の位置づけ																
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に対し継続的に周知を行っている。令和3年度より養育費確保に向け保証金の支給を行ったが、令和4年度は公正証書等作成費についても支給対象を拡充した。			
今後の展開	ひとり親家庭の経済的・精神的自立を促進するため、キャリアコンサルタントと母子・父子自立支援員との連携を強化し、ひとり親家庭ホームヘルプサービスをはじめ資格取得やキャリアアップに係る相談の充実を図っていく。相談また、ひとり親応援ブックの内容を充実させたりして効果的な情報提供を行っていく。そして、さらなる養育費の受給率向上に努める。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				



6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
ひとり親家庭の孤立化防止に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
ひとり親家庭は、経済的・精神的な不安を抱えている傾向にあることから、必要な市のサービスや相談窓口等を情報提供するとともに、地域とつながることが重要であるため、地域で主体的に実施している子ども食堂や子育てひろば等の子育て世帯が集まる場所の情報発信に努める。	ひとり親家庭に関する情報をまとめた冊子(ひとり親応援ブック)に市のサービスだけでなく、子ども食堂や子どもの学習支援等の地域の民間団体等が実施する活動について、最新情報を盛り込んで配布するとともに、子育てのたまて箱を活用して地域の子育てひろばを案内するなど、ひとり親家庭と地域が気軽につながれるきっかけを作る。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
ひとり親家庭に関する情報をまとめた冊子(ひとり親応援ブック)については多様な情報を盛り込んで作成することができた。ひとり親家庭と地域が気軽につながれるきっかけづくりに、ひとり親家庭との相談の際に子育てのたまて箱を活用して案内することができた。	協働により実施した(4、5に該当しないもの)	ひとり親家庭が地域とつながり、孤立化が防止されるよう様々な情報発信に努める。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	007	教育・保育サービスの充実				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）		主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課
	基本施策	02	子ども・子育て支援の充実			
めざす姿	就学前の子どもに対して、それぞれの家庭の状況や子どもの個性に応じて必要とされる教育・保育サービスが提供されており、安心して出産し、子育てできる環境が整っています。					
SDGsとの関連	 					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	14,222,643,000	13,976,444,000	13,840,678,000			
国庫支出金	3,331,417,000	3,417,616,000	3,291,240,000			
都支出金	4,130,380,000	4,033,915,000	3,980,370,000			
市債	137,900,000	0	0			
その他	1,034,293,000	953,351,000	971,368,000			
一般財源	5,588,653,000	5,571,562,000	5,597,700,000			
予算現額	14,042,148,000	13,913,299,000	0			
決算額	13,829,064,809	13,809,516,977	0			
国庫支出金	3,248,553,542	3,324,730,242	0			
都支出金	3,895,115,976	4,008,074,115	0			
市債	130,400,000	0	0			
その他	940,932,958	908,015,625	0			
一般財源	5,614,062,333	5,568,696,995	0			
執行率	98.5	99.3	0.0			
(人件費)						
職員数	269.22	263.83	0.00			
職員人件費	2,109,322,650	2,110,480,083	0			
月額制会計年度任用職員数	38.40	36.40	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	124,749,773	117,139,422	0			
(間接経費)						
間接経費	31,610,394	30,161,869	0			
総コスト	16,094,747,626	16,067,298,351	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 保育所入所待機児童数	28	実績	14	-	-	0
	人	達成率	-	-	-	
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析	
外部要因の分析	外部要因を加味した実績の評価
社会経済動向 国・都・各自治体の待機児童解消に向けた取組により、待機児童は減少傾向にある。	評価 外部要因の影響で遅れが生じた 保育所入所待機児童数については、計画的かつ継続的な施設整備により、減少傾向にあるが、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、保育所等の利用を希望される方の割合が増加傾向にあるため、待機児童の解消には至っていない。
国・都の政策 国では、新子育て安心プランに基づき、都では、東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）に基づき、待機児童解消に向けた取組を進めている。	
市民ニーズ 女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、保育所等の利用を希望される方の割合が増加傾向にある。	

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	待機児童解消事業		担当当部課名	子ども家庭部 保育支援課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 待機児童数(4月)	28	計画値	0	0	0	0	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	14	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容		待機児童の解消に向け、第2次府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備を進めた結果、14人まで減少し、順調に改善が図られてきたが、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、待機児童の解消には至らなかった。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	教育・保育施設給付・運営事業		担当当部課名	子ども家庭部 保育支援課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								
事務事業名称	保育施設・保育士等支援事業		担当当部課名	子ども家庭部 保育支援課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								要因の具体的内容								

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった			
今年度の主な取組と成果	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。さらに、認可外保育施設の保育サービスや私立幼稚園を利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。			
今後の展開	少子化の影響により、児童数の減少が進行する中で、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化にも注視しながら、待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の取組を進めていく。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
利用者のニーズに沿った多様な保育・教育サービスの提供に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
医療的ケアが必要な児童について、私立保育園にも保育サービスを提供してもらえるよう調整するなど、受入れの拡充を行う。	私立保育園に対する医療的ケア児受入れに関する意向調査及び受入れに向けた課題検討を実施する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
私立保育園に対する医療的ケア児受入れに関する意向調査を実施した。	協働による実施を検討した	令和4年度の意向調査の結果を踏まえ、医療的ケア児の受入れに積極的な意向のある私立保育園に対して具体的な条件等を確認し、受入れに向けた調整を行う。